

2020年度 海外留学支援制度(大学院学位取得型)

明治大学とりまとめ募集要項

2019年9月20日
国際教育センター

海外留学支援制度(大学院学位取得型)(以下「本制度」という。)は、諸外国(地域)に所在する大学(以下「留学先大学」という。)へ留学する日本人学生等に対し、独立行政法人日本学生支援機構(以下「機構」という。)が、国費により学修・研究活動に必要な経費を支援することにより、留学生交流の一層の拡充を図り、日本と諸外国(地域)との相互理解と友好親善を増進し、国際的にも指導的立場で活躍できる優秀な人材の育成及び高度化に努め、グローバル人材の育成に必要な日本人学生等の海外留学を促進するとともに、日本の国際化・国際競争力強化に資することを目的とします。(JASSO 募集要項から抜粋)

明治大学では、このような学生等を本制度の対象者として、大学とりまとめを行います。**申請を希望する方は、機構のホームページの掲載事項及び応募者作成書類等を熟読のうえ**、(http://www.jasso.go.jp/scholarship/long_term_h.html)以下のとおり学内とりまとめ募集に応募してください。

この募集は、2020年度予算成立を前提に行うものです。

1. 「派遣学生」の定義 (JASSO 募集要項から抜粋)

修士又は博士の学位を取得するために留学(日本の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラムによる留学を含む。)する日本人学生等で、留学先大学における学位取得のための正式な教育課程に在籍する間、本制度により学修・研究活動に必要な経費の支援を受ける者としてします。

2. 支援内容 (JASSO 募集要項から抜粋)

(1)対象分野及び課程:

修士又は博士の学位取得が可能な分野(芸術の実技分野を除く)及び課程。

※学部・修士一貫課程については、本制度に応募できません。

(2)対象国(地域):

(1)について学位取得が可能な大学が所在する諸外国(地域)。

(3)支援期間:

修士の学位を取得するコースは2年(24か月)、博士の学位を取得するコースは原則3年(36か月)です。

※本制度では、在学年限(在学可能な年限)ではなく、留学先大学が定める学位を取得するための最短期間を支援します。

※正式な教育課程で学修・研究活動を開始する前の語学研修期間等については、支援期間に含みません。

※支援期間中の休学は、原則認めません。

※支援期間中に退学する場合は、本制度による支援を終了します。

(4)支給内容:

支援期間中、派遣学生に対して奨学金及び授業料(以下「奨学金等」という。)を支給します。

① 奨学金月額(2019年度実績。予算の状況により金額を変更する場合があります。):

148,000円(指定都市)、118,000円(甲地区)、104,000円(乙地区)、89,000円(丙地区)

※詳細は機構の募集要項「別紙」参照

② 授業料(保険料等の各種経費は除く。):

授業料は、1万米ドル相当までは実費額を支給し、1万米ドル相当を超える場合は、採用状況により予算の範囲内で追加支給する場合があります。ただし、各年度2,500,000円を上限とします。

※これらの支給額については、2020年度予算の成立状況により変更する場合があります。

なお、他の奨学金等との併給は可能です。ただし、他の奨学金支給団体側においては、本制度の奨学金との併給を認めない場合があるので、当該団体に確認してください。

3. 支援開始時期 (JASSO 募集要項から抜粋)

2020年4月1日から2021年3月31日までの間に、留学先大学が所在する諸外国(地域)において、学位取得のための正式な教育課程での学修・研究活動を開始する月から支援を開始します。

既に学位取得のための正式な課程に留学中の者で、学修・研究活動を継続する者については、2020年4月1日から2021年3月31日までの間で新たな学年となる月より、支援を開始します。

学年の明確な定義が無い場合は、12か月を1学年とみなします。

4. 応募者の要件

機構の募集要項「5. 資格要件」に記載された全ての条件を満たし、明治大学を卒業・修了見込みの者で、「学士」の学位を有していること。(学士号取得見込み者を含む)。

※本学で取りまとめを行うのは本学在籍中の学生のみとなります。既卒者については、機構が公開している募集要項に基づき、直接応募を行ってください。

5. 応募締切

データ及び書類:**2019年10月11日(金) 事務室開室時間内必着**

※ 書類に不備がある場合は、応募は受け付けませんので十分ご注意ください。

6. 提出書類

- 2020年度海外留学支援制度(大学院学位取得型)学内とりまとめ 誓約書
- 機構の定める Excel ファイル「願書ファイル(大学とりまとめ応募)(様式1・様式2)」の電子データ
- 返信用封筒(書面審査結果通知用。長形3号(23.5cm×12cm)の封筒を使用し、84円切手を貼付すること)
- 機構の定める「2020年度海外留学支援制度(大学院学位取得型)申請の手引き・記入例(大学とりまとめ応募)【応募者用】」に記載されている次の提出書類
※ 詳細は機構ウェブサイト参照
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/tantoshu/study_a/long_term_h/_icsFiles/afiefile/2019/09/02/2020tebiki_daigaku_oubosha.pdf

No.	様式番号	書式等	申請書類名	提出対象者	媒体・形式	備考
1	様式 1-1	所定様式	願書	全員	Excel	
2	様式 2-1	所定様式	経歴書	全員	Excel	
		別添	代表的論文の抜粋	全員	紙媒体	
3	様式 2-2	所定様式	留学計画及び修了後の進路計画書	全員	Excel	
4	様式 2-3	所定様式	日本社会への貢献について	全員	Excel	
5 6	様式 1-2-①、 1-2-②	所定様式	留学先大学に関する書類	全員	Excel	
		別添	留学先大学の情報(HP などの写し)	全員	紙媒体	
7	—	所定様式	推薦状(2名分)	全員	厳封	未開封のまま提出 二部必要
8	様式 1-3	所定様式	成績評価係数算出計算書	全員	Excel	
9	—	証明書類	大学学部以降の学業成績証明書【 原本 】	全員	紙媒体	
10	—	証明書類	大学学部以降の卒業(修了)見込み証明書【 原本 】	全員	紙媒体	
11	—	証明書類	日本国籍の証明又は日本での永住許可を証明する書類【 写 】	全員	紙媒体	
12	—	証明書類	留学先大学からの入学許可書【 写 】	取得している者	紙媒体	
13	—	証明書類	語学能力証明書【 写 】	全員	紙媒体	語学要件あり
	—	所定様式	語学運用能力証明書【 原本 】	留学先での使用 言語が英語以外の者	紙媒体	語学能力試験を実施していない言語に限る
14	様式 1-4	所定様式	出願書類確認票	全員	Excel	

【注意事項】

- ・日本語以外で作成された応募書類については、必ず**日本語訳を添付してください**(推薦状を除く)。
- ・No.6, 12, 13については、留学先大学が第二希望までである場合は第二希望分も提出してください。
- ・**No.13については、いずれか該当の書類を全員提出してください**(詳細は「申請の手引き・記入例」参照)。なお、「語学運用能力証明書(所定様式)【**該当者のみ使用**】」は語学能力試験を実施していない言語に限り使用できます。

7. 申請方法／申請期間

必ず下記の通りデータおよび書類の双方を国際教育事務室に提出すること。

- データ: Excel ファイル「**様式1 願書ファイル(大学とりまとめ応募)【応募者用】**」の電子データを下記メールアドレス宛に提出
※ Excel ファイルには個人情報が含まれているため、送付の際はパスワードを設定した上で送付してください。
なお、パスワードはメール添付とは別のメールにて国際教育事務室へお知らせください。
- 書類: 「8. 提出書類」を全て提出
※ **駿河台キャンパス国際教育事務室窓口にて提出してください**。
※ 提出前に書類の記入漏れ、**不備等がないか再度確認をしてください**。

8. データ及び書類提出先／問い合わせ先

明治大学 国際教育事務室(駿河台)

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1

窓口開室時間: 平日 9:00-11:30, 12:30-17:00, 土曜日 9:00-12:30 ※ 日曜・祝日(休日授業実施日は除く)は閉室。

※ 夏季・冬季休業期間は開室時間が異なりますのでご注意ください。

電話番号: 03-3296-4487 メールアドレス: kokusaik@meiji.ac.jp

※ お問い合わせの際は、必ず所属学部・学年・氏名を申し出てください。件名や送信元が不明な場合、回答できかねます。

9. 注意事項

- 本学より申請書類送付後、機構による書類審査が実施されます。書類審査による合格者に対してのみ、2020年2月に面接審査が実施されます(機構の募集要項参照)。
- 機構による書類審査および最終的な採否結果は、機構より各申請者宛に通知されます。
- 派遣が決定した場合、2020年度海外留学支援制度(大学院学位取得型)学内とりまとめ誓約書の記載事項を順守していただきます。
- 本支援制度に採択を受けた合格者には、本学の国際化に資する取組みや各種広報活動への協力を求めることがあります。

以 上